



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 清水銀行  
コード番号 8364 URL <http://www.shimizubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山田 訓史  
問合せ先責任者 (役職名) 理事総合統括部長 (氏名) 鳥羽山 直樹  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日 配当支払開始予定日 平成22年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 054-353-5162  
平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	29,863	△7.6	3,631	—	3,449	—
21年3月期	32,320	△12.6	△6,246	—	△6,285	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	361.42	321.80	5.6	0.3	12.2
21年3月期	△658.35	—	△10.2	△0.5	△19.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	1,353,833	66,439	4.7	6,691.82	11.22
21年3月期	1,334,308	61,461	4.4	6,173.01	9.48

(参考) 自己資本 22年3月期 63,864百万円 21年3月期 58,923百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成22年3月期は速報値であります。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△28,138	△7,622	7,367	18,381
21年3月期	1,320	13,467	△684	46,771

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	35.00	—	25.00	60.00	572	—	0.9
22年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	572	16.6	0.9
23年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		14.3	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,200	0.5	2,000	1.8	1,900	△32.1	199.08
通期	30,000	0.5	4,200	15.6	4,000	16.0	419.12

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 9,600,218株 21年3月期 9,600,218株  
② 期末自己株式数 22年3月期 56,489株 21年3月期 54,946株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	24,423	△8.0	3,423	—	3,438	—
21年3月期	26,541	△14.0	△6,383	—	△6,276	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	360.30	320.80
21年3月期	△657.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	1,345,707	63,250	4.7	6,627.46	10.88
21年3月期	1,324,850	58,326	4.4	6,110.52	9.13

(参考) 自己資本 22年3月期 63,250百万円 21年3月期 58,326百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成22年3月期は速報値であります。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,500	0.6	1,900	1.5	1,900	△32.4	199.08
通期	24,500	0.3	4,000	16.8	4,000	16.3	419.12

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期中のわが国経済は、前半は世界的な金融市場の混乱による景気後退の影響を受けて企業収益が大幅に落ち込んだ結果、設備投資の停滞を招き、雇用情勢・所得環境も深刻化しました。後半には、エコカー減税やエコポイントなどの政府の経済政策による効果や新興国経済の高成長を背景に輸出や生産面で一部回復の兆しが見られ、企業の景況感は、本格的な景気回復には至らないものの改善への動きが広がりました。

このような経済環境を背景に消費者の購買意欲は、政府の経済政策から持ち直しの兆しが見られたものの、消費者物価が下落するなか国内経済はデフレ局面に移行して、節約志向の強まりから個人消費は低調に推移しました。

当行の主要営業基盤である静岡県経済につきましても、国内経済と同様に前半は世界的な金融市場の混乱の影響を受けたものの、後半は輸出や企業の生産に持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、本格的な景気回復には至らず、設備投資が減少傾向のなか雇用情勢・所得環境は全体に冷え込み、個人消費も低調に推移しました。

金融環境につきましても、日本銀行が短期金利を0.1%前後となるよう促す金融緩和政策を継続したことにより、極めて低い水準での推移となりました。

また、長期金利の指標である10年物国債の利回りは、期初1.4%台を中心とした動きをみせたものの、その後は1.3%台を中心に推移しました。

一方、期初8千円台でスタートした日経平均株価の期末の終値は1万1千円台と3年ぶりに対前年度末比上昇しました。各国の経済対策や新興国需要に支えられて景況感に明るさが見られたものの、世界主要国の株価と比較すると上昇幅は小幅なものとなりました。

このような状況のなか、当期は以下の連結経営成績となりました。

当行グループの経常収益は、金利低下により資金運用収益が減少したことから、前期比24億56百万円減少の298億63百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の減少及び株式等関連損失の減少により、前期比123億35百万円減少の262億31百万円となりました。

この結果、経常利益は36億31百万円、当期純利益は34億49百万円となりました。

事業の種類別のセグメントについては、次のとおりであります。

#### < 銀行業 >

経常収益は、金利低下により資金運用収益が減少したことから、前期比21億18百万円減少の244億23百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の減少及び株式等関連損失の減少により、前期比119億25百万円減少の209億99百万円となりました。

この結果、経常利益は34億23百万円となりました。

#### < リース業 >

経常収益は、リース料収入が減少したことから、前期比2億97百万円減少の55億11百万円、経常利益は、前期比43百万円減少の1億85百万円となりました。

#### < その他の事業 >

その他の事業は、信用保証業務及びクレジットカード業務等であります。経常収益は、前期比56百万円増加の22億59百万円、経常利益は12百万円となりました。

#### < 平成23年3月期の業績見通し >

平成23年3月期の業績見通しは、資金利益の増加を見込むこと等を踏まえまして、連結ベースで経常収益300億円、経常利益42億円、当期純利益40億円を予想しております。単体ベースは、経常収益245億円、経常利益40億円、当期純利益40億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

<資産・負債の状況>

預金につきましては、地域に密着した営業基盤の拡充に努めた結果、前期末比 331 億円増加の 1 兆 2,516 億円となりました。

個人預かり資産につきましては、お客さまの多様化するニーズにお応えするなか、個人向け年金保険等の好調な販売に支えられ、前期末比 188 億円増加の 9,732 億円となりました。

貸出金につきましては、地域金融機関として地元のお客さまの資金需要に積極的にお応えしました結果、事業性貸出が増加したほか、消費者ローンも堅調に推移したことから、前期末比 109 億円増加の 9,604 億円となりました。

<連結キャッシュ・フローの状況>

営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の減少及びコールローンの増加等により、前期比 294 億 58 百万円減少の 281 億 38 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入の減少等により、前期比 210 億 89 百万円減少の 76 億 22 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行等により、前期比 80 億 52 百万円増加の 73 億 67 百万円となりました。これらの結果「現金及び現金同等物」の当期末残高は、前期末比 283 億 89 百万円減少の 183 億 81 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、健全経営を推し進めるとともに、お客さまへの更なる利便性や情報等の提供により、地域のお取引先の資金需要にきめ細やかに対応することで、安定した収益を確保し、株主の皆様へ安定した配当を実施していくことを基本としております。なお、内部留保金につきましては、健全性確保の観点から自己資本の充実を図りつつ、経営基盤の更なる強化を目的として営業戦略上必要な業務や設備等への経営資源の重点投入により有効に活用し、経営基盤の更なる強化に努めてまいります。

期末配当金につきましては、当初予想通りの 1 株当たり 30 円(年間 60 円)とさせていただきます。また、次期の 1 株当たりの配当金につきましては、中間配当金 30 円、期末配当金 30 円(年間 60 円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の四半期報告書(平成 22 年 2 月 8 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社 8 社で構成され、銀行業務を中心にリース業務など金融サービスに係る事業を行っております。

〔銀行業務〕

本店ほか支店 77、出張所 3 等においては、預金業務、貸出金業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託販売業務、保険代理店業務等を行っております。

〔リース業務〕

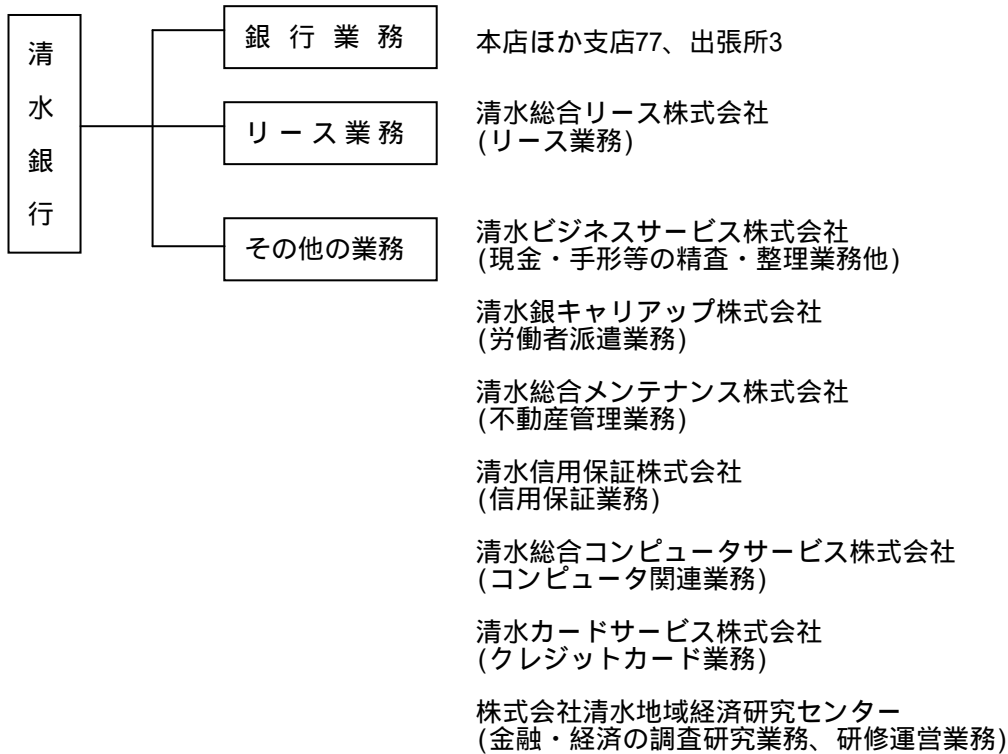
連結子会社の清水総合リース株式会社においてはリース業務を行っております。

〔その他の業務〕

連結子会社において、信用保証業務及びクレジットカード業務等を行っております。

なお、清水カードサービス株式会社と清水ジェーシーピーカード株式会社は、平成 22 年 1 月 1 日付で清水カードサービス株式会社を存続会社として合併しました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当行は、地域金融機関として地域経済活性化への貢献を第一義としており、「社会的公共性を重んじ健全経営をすすめる」「お客様に親しまれ、喜ばれ役にたつ銀行をつくる」「人間関係を尊重し働きがいある職場をつくる」という経営理念の下、地域経済の活性化とお取引先の皆様のお役に立つ取組みを推進することで企業価値の向上を図り、地域のお客様の更なる継続的発展のために、付加価値の高い金融サービスの提供を行ってまいります。

また、株主の皆様やお取引先の皆様に対する適時適切な情報開示や企業説明会を通じて、当行の経営内容に対する理解を深めていただくとともに、適切な経営管理の下、法令等遵守、お客さま保護の徹底及びリスク管理態勢の強化を図り、自己責任原則に基づいた経営を行っております。

#### (2) 目標とする経営指標

平成21年度より3カ年の経営計画である第23次中期経営計画「SHIMIZU S VALUE UP PLAN《しみずバリューアッププラン》」を策定しました。本計画では強固な経営体質の構築を行い、持続的な成長の実現により、地域社会・地域経済の活性化と株主の皆さまのご期待に応えてまいります。

項目(銀行単体)	平成23年度目標
コア業務純益	50億円以上
不良債権比率(金融再生法ベース)	2%台
中小企業等貸出金残高	8,500億円以上
貸出金期中平均残高	1兆円以上

(注) コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益(5勘定戻) + 一般貸倒引当金繰入額

#### (3) 中長期的な経営戦略

第23次中期経営計画「SHIMIZU S VALUE UP PLAN《しみずバリューアッププラン》」において、目指す姿を「BEST PARTNER BANK～地域に密着し、地域とともに成長する～」として掲げ、リレーションシップバンキングの更なる追究により地域金融機関として地域とのつながりを大切にしたい経営を行うことで、皆さまから真に「ベストパートナー」として選ばれる銀行を目指しております。そのために「リレーションシップバンキングを軸としたサービスの質向上による企業価値向上」を経営目標に掲げ、金融サービスのプロとしてサービスの質向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

金融業界を取り巻く環境が激しく変化するなか、地域金融機関である当行の使命は、円滑な資金供給を通じて地域経済の発展に大きく貢献するとともに、お客さまのニーズに最適な金融サービスをご提供することであると認識しております。

上記(3)の中期経営計画に掲げた各施策に取り組むなか、お客さまとのリレーションを一層強化して、金融サービスのプロとしてサービスの質向上による収益力強化を図ってまいります。

また地域金融機関としての社会的責任を十分に認識した上で、コンプライアンスの遵守を通じてお客さまの信頼感と満足度の向上を図るとともに、強固な経営基盤の確立に向けて人材育成・効果的な営業体制の構築等に一層注力していきたいと考えております。

これからも株主の皆さまや地域の皆さまの信頼と期待にお応えできるよう、役職員一丸となって取り組んでまいります。

4.【連結財務諸表】  
 (1)【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	48,532	20,822
コールローン	50,000	80,000
商品有価証券	321	100
金銭の信託	2,501	2,300
有価証券	240,097	253,940
貸出金	949,492	960,457
外国為替	496	513
リース債権及びリース投資資産	10,238	8,890
その他資産	11,580	7,379
<b>有形固定資産</b>	<b>22,934</b>	<b>22,633</b>
建物	11,554	10,850
土地	8,831	9,230
リース資産	446	731
建設仮勘定	-	190
その他の有形固定資産	2,102	1,629
<b>無形固定資産</b>	<b>985</b>	<b>976</b>
ソフトウェア	700	427
リース資産	108	97
その他の無形固定資産	177	451
繰延税金資産	7,511	6,269
支払承諾見返	5,504	4,230
貸倒引当金	15,888	14,680
<b>資産の部合計</b>	<b>1,334,308</b>	<b>1,353,833</b>
<b>負債の部</b>		
預金	1,218,436	1,251,604
譲渡性預金	24,800	-
借入金	6,728	6,080
外国為替	3	7
社債	-	8,000
新株予約権付社債	5,999	5,999
その他負債	7,817	7,691
賞与引当金	552	560
退職給付引当金	2,884	3,088
役員退職慰労引当金	83	100
睡眠預金払戻損失引当金	38	31
支払承諾	5,504	4,230
<b>負債の部合計</b>	<b>1,272,846</b>	<b>1,287,394</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,272	5,272
利益剰余金	45,312	48,236
自己株式	271	277
<b>株主資本合計</b>	<b>58,984</b>	<b>61,903</b>
<sup>1)</sup> 他有価証券評価差額金	48	1,977
繰延ヘッジ損益	12	15
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>61</b>	<b>1,961</b>
少数株主持分	2,538	2,574
<b>純資産の部合計</b>	<b>61,461</b>	<b>66,439</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,334,308</b>	<b>1,353,833</b>

## (2)【連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
経常収益	32,320	29,863
資金運用収益	22,521	20,355
貸出金利息	19,897	18,103
有価証券利息配当金	2,405	2,190
コールローン利息	189	51
預け金利息	5	5
その他の受入利息	23	5
役務取引等収益	8,511	8,333
その他業務収益	372	579
その他経常収益	915	594
経常費用	38,566	26,231
資金調達費用	4,075	2,696
預金利息	3,841	2,539
譲渡性預金利息	30	0
コールマネー利息	0	5
借入金利息	99	90
社債利息	-	28
新株予約権付社債利息	5	5
その他の支払利息	97	26
役務取引等費用	5,904	5,434
その他業務費用	12	23
営業経費	17,582	17,521
その他経常費用	10,992	556
貸倒引当金繰入額	3,186	125
その他の経常費用	7,805	430
経常利益又は経常損失( )	6,246	3,631
特別利益	3	11
固定資産処分益	-	8
償却債権取立益	3	3
特別損失	424	193
固定資産処分損	216	45
減損損失	207	147
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	6,667	3,450
法人税、住民税及び事業税	109	74
法人税等調整額	436	84
法人税等合計	327	10
少数株主利益又は少数株主損失( )	54	11
当期純利益又は当期純損失( )	6,285	3,449



## (3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,670	8,670
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,670	8,670
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,273	5,272
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	5,272	5,272
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	52,265	45,312
当期変動額		
剰余金の配当	668	524
当期純利益又は当期純損失( )	6,285	3,449
当期変動額合計	6,953	2,924
当期末残高	45,312	48,236
<b>自己株式</b>		
前期末残高	259	271
当期変動額		
自己株式の取得	16	5
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	11	5
当期末残高	271	277
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	65,950	58,984
当期変動額		
剰余金の配当	668	524
当期純利益又は当期純損失( )	6,285	3,449
自己株式の取得	16	5
自己株式の処分	3	-
当期変動額合計	6,966	2,918
当期末残高	58,984	61,903

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,971	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,922	2,026
当期変動額合計	1,922	2,026
当期末残高	48	1,977
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	0	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	3
当期変動額合計	13	3
当期末残高	12	15
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,970	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,909	2,023
当期変動額合計	1,909	2,023
当期末残高	61	1,961
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,652	2,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113	35
当期変動額合計	113	35
当期末残高	2,538	2,574
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	66,632	61,461
当期変動額		
剰余金の配当	668	524
当期純利益又は当期純損失( )	6,285	3,449
自己株式の取得	16	5
自己株式の処分	3	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,796	2,058
当期変動額合計	5,170	4,977
当期末残高	61,461	66,439

## (4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	6,667	3,450
減価償却費	1,267	1,478
減損損失	207	147
貸倒引当金の増減( )	986	1,207
賞与引当金の増減額( は減少)	3	8
退職給付引当金の増減額( は減少)	136	204
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	19	17
睡眠預金払戻損失引当金の増減( )	0	6
資金運用収益	22,521	20,355
資金調達費用	4,075	2,696
有価証券関係損益( )	6,694	676
金銭の信託の運用損益( は運用益)	16	10
固定資産処分損益( は益)	216	37
商品有価証券の純増( )減	223	220
貸出金の純増( )減	27,531	10,965
預金の純増減( )	10,084	33,168
譲渡性預金の純増減( )	24,800	24,800
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	415	647
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	404	679
コールローン等の純増( )減	8,949	30,000
外国為替(資産)の純増( )減	25	16
外国為替(負債)の純増減( )	17	4
リース債権及びリース投資資産の純増( )減	1,098	1,021
資金運用による収入	22,353	20,392
資金調達による支出	3,890	2,943
その他	169	1,380
小計	1,463	28,080
法人税等の支払額	143	58
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,320	28,138

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	121,465	123,522
有価証券の売却による収入	112,785	94,190
有価証券の償還による収入	25,921	22,595
金銭の信託の増加による支出	1,300	-
金銭の信託の減少による収入	16	211
有形固定資産の取得による支出	2,398	865
無形固定資産の取得による支出	156	426
有形固定資産の売却による収入	64	196
無形固定資産の売却による収入	0	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,467</b>	<b>7,622</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債の発行による収入	-	8,000
配当金の支払額	667	523
少数株主への配当金の支払額	2	2
自己株式の取得による支出	16	5
自己株式の売却による収入	3	-
リース債務の返済による支出	2	100
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>684</b>	<b>7,367</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,100	28,389
現金及び現金同等物の期首残高	32,670	46,771
現金及び現金同等物の期末残高	46,771	18,381

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

会社名

清水ビジネスサービス株式会社

清水銀キャリアップ株式会社

清水総合メンテナンス株式会社

清水総合リース株式会社

清水信用保証株式会社

清水総合コンピュータサービス株式会社

清水カードサービス株式会社

株式会社清水地域経済研究センター

なお、清水カードサービス株式会社と清水ジェーシービーカード株式会社は、平成22年1月1日付で清水カードサービス株式会社を存続会社として合併しました。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

持分法の適用に関する事項

該当ありません。

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 8社

会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年~50年

その他 3年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により

償却しております。

#### 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### (5)繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

#### (6)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

#### (7)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

#### (8)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

#### (会計方針の変更)

当連結会計年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

#### (9)役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社8社については、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11)外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12)リース取引の処理方法

当行の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13)リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は45百万円増加、繰延税金資産は17百万円減少、その他有価証券評価差額金は27百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、21百万円増加しております。

(8) 追加情報

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度末から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。



## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	26,346	5,266	707	32,320		32,320
(2) セグメント間の内部経常収益	195	542	1,496	2,233	(2,233)	
計	26,541	5,808	2,203	34,554	(2,233)	32,320
経常費用	32,925	5,579	2,314	40,818	(2,251)	38,566
経常利益(は経常損失)	6,383	229	110	6,264	17	6,246
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	1,324,850	15,667	5,721	1,346,239	(11,931)	1,334,308
減価償却費	1,171	91	6	1,268	(0)	1,267
減損損失	89	117		207		207
資本的支出	2,228	845	44	3,118		3,118

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	24,233	4,929	700	29,863	-	29,863
(2) セグメント間の内部経常収益	190	581	1,559	2,331	(2,331)	-
計	24,423	5,511	2,259	32,194	(2,331)	29,863
経常費用	20,999	5,325	2,247	28,572	(2,340)	26,231
経常利益	3,423	185	12	3,622	9	3,631
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	1,345,707	14,380	5,757	1,365,846	(12,012)	1,353,833
減価償却費	1,266	195	17	1,478	(0)	1,478
減損損失	2	145	-	147	-	147
資本的支出	1,596	13	67	1,678	-	1,678

(注)1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業 . . . . . 銀行業

(2) リース業 . . . . . リース業

(3) その他の事業 . . . . . 信用保証業務、クレジットカード業務等

3. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェアに係る支出及び償却額を含んでおります。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	6,173.01	6,691.82
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	658.35	361.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	321.80

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,461	66,439
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,538	2,574
(うち少数株主持分)	2,538	2,574
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,923	63,864
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,545	9,543

2. 1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益(は当期純損失)	百万円	6,285	3,449
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期純損失)	百万円	6,285	3,449
普通株式の期中平均株式数	千株	9,547	9,544
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	-	5
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	-	3
うち事務手数料等 (税額相当額控除後)	百万円	-	2
普通株式増加数	千株	-	1,193
うち新株予約権付社債	千株	-	1,193
うち自己株式方式によるストック・オプション	千株	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権322個 (定時株主総会の決議日) 平成15年6月26日  上記については、期中平均株価が行使価格を下回っている為、希薄化効果を有していません。	新株予約権322個 (定時株主総会の決議日) 平成15年6月26日  上記については、期中平均株価が行使価格を下回っている為、希薄化効果を有していません。

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は純損失が計上されているため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5.【個別財務諸表】  
(1)【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	48,038	19,969
現金	18,024	15,394
預け金	30,014	4,574
コールローン	50,000	80,000
商品有価証券	321	100
商品国債	232	21
商品地方債	88	78
金銭の信託	2,501	2,300
有価証券	240,132	253,928
国債	133,200	147,756
地方債	7,102	7,015
社債	71,295	67,584
株式	9,812	14,310
その他の証券	18,721	17,261
貸出金	955,885	966,350
割引手形	14,423	10,496
手形貸付	48,532	35,112
証書貸付	764,818	805,990
当座貸越	128,110	114,751
外国為替	496	513
外国他店預け	392	325
買入外国為替	56	177
取立外国為替	47	9
その他資産	8,304	4,504
前払費用	92	11
未収収益	1,216	1,123
金融派生商品	59	341
その他の資産	6,935	3,027
有形固定資産	20,319	20,600
建物	10,477	9,854
土地	8,746	9,230
リース資産	522	885
建設仮勘定	-	190
その他の有形固定資産	573	439
無形固定資産	859	824
ソフトウェア	689	421
リース資産	82	318
その他の無形固定資産	87	83
繰延税金資産	6,895	5,648
支払承諾見返	5,504	4,230
貸倒引当金	14,409	13,265
資産の部合計	1,324,850	1,345,707

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	1,222,050	1,255,582
当座預金	46,747	46,705
普通預金	408,686	405,168
貯蓄預金	26,677	24,421
通知預金	1,819	2,782
定期預金	693,205	714,375
定期積金	17,929	20,232
その他の預金	26,984	41,895
譲渡性預金	24,800	-
借入金	340	246
借入金	340	246
外国為替	3	7
売渡外国為替	3	6
未払外国為替	-	1
社債	-	8,000
新株予約権付社債	5,999	5,999
その他負債	4,472	4,840
未払法人税等	39	70
未払費用	1,960	1,794
前受収益	724	682
給付補てん備金	31	37
金融派生商品	275	130
リース債務	606	1,213
その他の負債	834	911
賞与引当金	507	512
退職給付引当金	2,807	3,006
睡眠預金払戻損失引当金	38	31
支払承諾	5,504	4,230
負債の部合計	1,266,523	1,282,457
<b>純資産の部</b>		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,267	5,267
資本準備金	5,267	5,267
利益剰余金	44,721	47,635
利益準備金	8,670	8,670
その他利益剰余金	36,051	38,965
別途積立金	41,932	35,132
繰越利益剰余金	5,880	3,833
自己株式	271	277
株主資本合計	58,388	61,296
その他有価証券評価差額金	49	1,970
繰延ヘッジ損益	12	15
評価・換算差額等合計	61	1,954
純資産の部合計	58,326	63,250
負債及び純資産の部合計	1,324,850	1,345,707

## (2)【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
経常収益	26,541	24,423
資金運用収益	22,487	20,344
貸出金利息	19,866	18,091
有価証券利息配当金	2,402	2,190
コールローン利息	189	51
預け金利息	4	5
金利スワップ受入利息	10	-
その他の受入利息	12	5
役務取引等収益	2,752	2,917
受入為替手数料	1,235	1,172
その他の役務収益	1,517	1,745
その他業務収益	371	578
外国為替売買益	20	38
商品有価証券売買益	1	1
国債等債券売却益	349	539
その他経常収益	930	582
株式等売却益	669	300
金銭の信託運用益	16	10
その他の経常収益	244	272
経常費用	32,925	20,999
資金調達費用	3,988	2,624
預金利息	3,849	2,543
譲渡性預金利息	30	0
コールマネー利息	0	5
借入金利息	0	0
社債利息	-	28
新株予約権付社債利息	5	5
金利スワップ支払利息	-	8
その他の支払利息	101	31
役務取引等費用	869	840
支払為替手数料	210	197
その他の役務費用	659	643
その他業務費用	11	22
国債等債券売却損	11	22
営業経費	17,282	17,109
その他経常費用	10,772	402
貸倒引当金繰入額	3,007	-
株式等売却損	2,958	2
株式等償却	4,742	137
その他の経常費用	63	262
経常利益又は経常損失( )	6,383	3,423
特別利益	0	33
固定資産処分益	-	8
貸倒引当金戻入益	-	24
償却債権取立益	0	0
特別損失	250	44
固定資産処分損	160	41
減損損失	89	2
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	6,633	3,412
法人税、住民税及び事業税	36	24
法人税等調整額	393	50
法人税等合計	356	25
当期純利益又は当期純損失( )	6,276	3,438

## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,670	8,670
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,670	8,670
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,267	5,267
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,267	5,267
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,267	5,267
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,267	5,267
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	8,670	8,670
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,670	8,670
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	40,432	41,932
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	-
別途積立金の取崩	-	6,800
当期変動額合計	1,500	6,800
当期末残高	41,932	35,132
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,564	5,880
当期変動額		
剰余金の配当	668	524
別途積立金の積立	1,500	-
別途積立金の取崩	-	6,800
当期純利益又は当期純損失( )	6,276	3,438
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	8,445	9,713
当期末残高	5,880	3,833
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	51,667	44,721
当期変動額		
剰余金の配当	668	524
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	6,276	3,438
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	6,945	2,913
当期末残高	44,721	47,635

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	259	271
当期変動額		
自己株式の取得	16	5
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	11	5
当期末残高	271	277
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	65,345	58,388
当期変動額		
剰余金の配当	668	524
当期純利益又は当期純損失( )	6,276	3,438
自己株式の取得	16	5
自己株式の処分	3	-
当期変動額合計	6,957	2,908
当期末残高	58,388	61,296
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,982	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,933	2,019
当期変動額合計	1,933	2,019
当期末残高	49	1,970
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	0	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	3
当期変動額合計	13	3
当期末残高	12	15
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,982	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,920	2,016
当期変動額合計	1,920	2,016
当期末残高	61	1,954
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	63,363	58,326
当期変動額		
剰余金の配当	668	524
当期純利益又は当期純損失( )	6,276	3,438
自己株式の取得	16	5
自己株式の処分	3	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,920	2,016
当期変動額合計	5,037	4,924
当期末残高	58,326	63,250



(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

6. その他  
(役員等の異動)  
別途開示いたします。